



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 楠元 健一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,284	△5.8	△403	—	△445	—	△1,226	—
30年3月期第3四半期	21,542	△3.6	72	△87.8	20	△96.1	△1,643	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △1,223百万円( —%) 30年3月期第3四半期 △1,589百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△38.76	—
30年3月期第3四半期	△55.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	18,508	4,559	24.6	142.78
30年3月期	19,758	5,338	27.0	170.55

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,556百万円 30年3月期 5,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正については、本日(平成31年2月6日)公表いたしました「特別損失の計上、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△6.5	△650	—	△720	—	△2,400	—	△75.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正については、本日(平成31年2月6日)公表いたしました「特別損失の計上、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	32,359,500株	30年3月期	31,707,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	448,900株	30年3月期	448,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	31,633,692株	30年3月期3Q	29,521,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどから先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020 ～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が14店舗（うち、FC2店舗）、閉店が24店舗（うち、FC6店舗）となり、当第3四半期末の店舗数は、516店舗（うち、FC66店舗）となりました。

売上については、居酒屋業界の競争環境の激化や一部店舗での低価格実験による客単価低下の影響等により、既存店売上高は前年同期比96.4%（客単価97.9%、客数98.5%）となりました。

売上原価については、一部の食材単価の上昇があったものの、売上原価率は前年同四半期に比べて0.4ポイントの減少となりました。販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇による人件費の増加の影響が大きく、販管費率が前年同四半期に比べて2.7ポイントの増加となりました。

このほか、子会社において店舗の減損損失やリニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと等により、779百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,284百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は403百万円（前年同四半期は営業利益72百万円）、経常損失は445百万円（前年同四半期は経常利益20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,226百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,643百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,249百万円減少し、18,508百万円となりました。これは、現金及び預金が838百万円減少したこと等により流動資産が1,115百万円、有形固定資産が135百万円減少となったためです。

負債の部は、主に長期リース債務が313百万円増加した一方で、前受金が324百万円、長期借入金が274百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ470百万円減少の13,949百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失を1,226百万円計上した一方、行使価額修正条項付新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ223百万円増加したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ778百万円減少の4,559百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少の24.6%となり、1株当たり純資産額は142円78銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成30年11月7日に発表した平成31年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「特別損失の計上、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において売上高の減少や、時給単価の上昇等による人件費率の増加等に伴い経常損失を計上いたしました。また、平成31年2月6日発表の業績予想の修正に記載のとおり、当連結会計年度において経常損失を計上する見通しとなったことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケーション方式によるタームローン契約等の財務制限条項に抵触する見通しとなりました。

このような状況を解消するため、以下の施策を実施することで、当該状況を早期に解消し、業績の改善に努めてまいります。

#### 収益改善施策の実施

現在、当社グループでは中期的な成長と拡大に向け、キャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力の改善を目指した中期経営計画の策定を行っております。

具体的な施策としては、本社コストの削減、店舗オペレーション改善による人件費の削減、店舗メニューの工夫による原価低減等のコスト削減に加え、お客様本位の業態運営、効果的なメッセージ発信による販促活動、コア商品の継続的な磨き込み、サービス改革等の客数対策を盛り込んでおります。

当連結会計年度において手がけたコスト削減施策の効果が来期以降、経常的に見込まれることに加え、来期においては収益体質の強化のため、より抜本的な構造改革を実行することにより、将来に亘り安定的な営業キャッシュ・フローが発生する見込みであります。

上記の経営改善計画の推進を前提として、今後、速やかに、取引金融機関と協議を重ねることで、各金融機関からの今後の必要な支援体制を十分に確保できると判断しております。

以上の改善施策を実施することにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,770	2,932
売掛金	725	722
原材料及び貯蔵品	226	220
その他	865	599
流動資産合計	5,589	4,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,715	6,443
機械装置及び運搬具（純額）	800	771
工具、器具及び備品（純額）	408	370
リース資産（純額）	157	369
土地	1,190	1,190
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	9,280	9,145
無形固定資産		
のれん	1,347	1,239
その他	186	356
無形固定資産合計	1,533	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	354	467
敷金及び保証金	2,887	2,729
繰延税金資産	7	18
その他	94	67
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,342	3,283
固定資産合計	14,156	14,025
繰延資産		
新株予約権発行費	11	9
繰延資産合計	11	9
資産合計	19,758	18,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,607	1,477
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	554	515
未払費用	771	869
未払法人税等	82	47
賞与引当金	126	56
リース債務	93	186
資産除去債務	135	107
店舗閉鎖損失引当金	73	130
株主優待引当金	95	55
その他	685	281
流動負債合計	4,724	4,227
固定負債		
長期借入金	8,001	7,726
リース債務	139	452
資産除去債務	1,039	1,034
繰延税金負債	163	171
その他	351	336
固定負債合計	9,694	9,721
負債合計	14,419	13,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,707	4,931
資本剰余金	4,028	1,225
利益剰余金	△2,919	△1,118
自己株式	△501	△501
株主資本合計	5,314	4,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	18
その他の包括利益累計額合計	16	18
新株予約権	7	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,338	4,559
負債純資産合計	19,758	18,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,542	20,284
売上原価	7,075	6,585
売上総利益	14,466	13,698
販売費及び一般管理費	14,394	14,102
営業利益又は営業損失(△)	72	△403
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
受取賃貸料	58	54
その他	10	12
営業外収益合計	74	70
営業外費用		
支払利息	75	72
借入契約に伴う費用	39	28
その他	11	11
営業外費用合計	125	112
経常利益又は経常損失(△)	20	△445
特別利益		
固定資産受贈益	—	12
固定資産売却益	24	—
受取補償金	9	15
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4	9
特別利益合計	37	37
特別損失		
減損損失	928	600
固定資産除却損	86	18
投資有価証券売却損	63	—
その他	125	160
特別損失合計	1,203	779
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,144	△1,187
法人税、住民税及び事業税	76	43
法人税等調整額	422	△4
法人税等合計	498	38
四半期純損失(△)	△1,643	△1,226
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,643	△1,226

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,643	△1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	2
その他の包括利益合計	54	2
四半期包括利益	△1,589	△1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,589	△1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日付発行の第21回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ223百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,931百万円、資本剰余金が1,225百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。